

環境省

30年までに陸海30%以上保全

# 達成へ有志連合発足 建設、不動産企業ら参加

環境省は8日、2030年までに陸海30%以上保全することを国際的な目標として、大手ゼネコン5社を含む建設・不動産業界の有志企業と「30by30」を達成するための「有志連合」を発足させた。関係企業など116社が参加し、ロードマップを策定した。

このロードマップは、環境省、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。ロードマップは、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。

環境省は8日、2030年までに陸海30%以上保全することを国際的な目標として、大手ゼネコン5社を含む建設・不動産業界の有志企業と「30by30」を達成するための「有志連合」を発足させた。関係企業など116社が参加し、ロードマップを策定した。

このロードマップは、環境省、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。ロードマップは、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。

効果の見える化の一環として、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。ロードマップは、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。

効果の見える化の一環として、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。ロードマップは、環境省が主導し、国土交通省、経済産業省など12府省で構成する生物多様性・保全活動の推進部会がまとめた。

企業は84社が参加している。所有地や所管地のOECM国際データベースへの登録を目指すことなど、4条件のうち1つを満たすことが参加の条件。専用のウェブサイトで取り組みを発信できるほか、環境省の補助事業で審査時に加えられるなどのメリットがある。参加は随時受け付けている。

山口県環境相は8日の閣議後見聞で、「アラオンスに参加する企業、自治体は、トップランナーとして国内外での取り組みに期待したい」と述べた。

データベースに登録すること、国際的な目標の達成に向けた企業や団体の責務を明示する。23年度に10地域以上の認定を目指す。

効果の見える化は、24年をめどに、生物多様性の現状や保全上の効果的な地域を可視化した全国マップを公開する。

有志連合の名称は「30by30アラオンス」で、日本経済団体連合会など17団体が発起人となって立ち上がった。



建設通信新聞

2022年04月11日 001面 01版 No. 03